

教育長 様

校番 95 福山商業 高等学校長  
( 全日制 課程)**「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」に係る  
学科等の特色を生かしたカリキュラム開発研究指定校  
令和4年度 実施報告書****1 学校の教育目標等****(1) 教育目標**

ビジネスを基盤とした学習や生活に喜びと誇りを抱くとともに、自らの夢や将来への希望を自己実現する力を育成し、豊かな社会づくりに挑戦し、貢献する、自律した人財を育成する。

**(2) 育てたい生徒像及び学校として育成を目指す資質・能力**

課題対応の場面において、

- ◆ 社会や自ら立てた価値基準に従って行動できる、自律した生徒 [自律]
- ◆ 困難なことにも解決に立ち向かうことができる、挑戦する生徒 [挑戦]
- ◆ 事象の解決に向かい他者と協力し役割を果たし、社会に貢献する生徒 [貢献]

**(3) 学科等の特色**

本校は、これまで「流通経済科」、「情報ビジネス科」の2学科(小学科)を設置し、生産者から消費者への商品やサービス、情報の流れなど流通についての専門的な学習を通してビジネス分野で活躍する人材や、情報処理に関する専門知識とコンピュータ技術を学習し、情報社会に適応できる人材を育成してきた。

令和4年度入学生からは、県内4校の商業高等学校で既存の小学科を統合し「情報ビジネス科」に学科改編されたことを受け、次のように教育課程の編成を行う。

- 1年次では、将来、社会の多様な分野で活躍するための基礎・基本を修得させるために、共通教科、専門科目を中心として、知識・技能やビジネスを学ぶ意欲、人間性などを習得させる。
- 2年次からは、進路希望や適性に応じ4つの類型(情報スペシャリスト、会計・金融エキスパート、地域マネジメント、コミュニケーションマスター)に分かれ、ビジネス分野における高度な専門性を要する職業等に必要の資質・能力を修得するために、共通教科、専門科目に加え、その他必要とする選択科目を体系的に編成し、ビジネスに関する基礎的知識・技能を習得させる。
- 情報化・グローバル化等に対応できるよう、3年間を通した情報教育を推進し、時代の変化や社会の変化に対応する教育を推進する。また、多様な進路や適性に応じたキャリア形成支援のための講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を展開する。
- 3年間を通じて課題解決型の学習を展開するとともに、地域との連携を広く学習の機会と捉え、社会人講話やフィールドワークも取り入れながら、豊かな人間性を育み、他者と協働してプロジェクトに取り組む資質・能力、社会性をもって主体的に地域社会や産業界の発展に寄与できる人材を育成する。

**2 研究の概要****(1) 学科等の特色を生かしたカリキュラム開発の重点目標**

商業を中心に系統立て、それぞれの教科で資質・能力を育成するよう次の視点を持った内容を展開する。

- ◆ 生徒に身近な題材として「生きる」「生活」「社会」を扱い、生徒が興味・関心や憧れをもつ題材をテーマに「探究」していく。学びのきっかけとして教師等が課題を設定する場合も考えられるが、あくまで生徒の能動的な学びを基軸とした内容とする。
- ◆ 商業人としての自己実現プロセスを身に付けられるよう、実社会に参画するために求められる「実態を見極め、自身だからこそその思考・判断・表現をする」思考プロセスを構築していく。

- ◆ これらの学びが各教科で系統的な学びとなるよう、これからの社会で求められる資質・能力を段階的・効果的に育成するための3年間の系統的なプログラムを構築していく。
- ◆ 探究学習における地域課題の設定にあたっては、地域の実態を踏まえることはもちろんのこと、生徒の主体性に配慮し、生徒自身が「問い」を発見することができる「真の探究」につながるよう、教師のファシリテートに基軸を置いて生徒の自由な発想が尊重されるよう留意していく。

## (2) 2年後の目指す学校の姿

商業科の特色を生かしたカリキュラムの開発における手立てにより、教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代に応じた学習カリキュラムの構築を行うなどの組織運営体制を構築するとともに、教育課程編成・実施の改善に向けたPDCAサイクルの確立を目指す。

地域に根ざしつつ様々なフィールドで活躍する人材が育成されるよう、学科改編に伴って行われている類型選択において適切な科目の設置と生徒の進路と適性に応じた適切な選択がなされる仕組みが構築されている。

また、教員間で「自律・挑戦・貢献」に係るマスタールーブリックの共有が図られ、核となる「探究活動」が深い学びになるよう各教科・科目で授業が展開されている。

## (3) 令和4年度の目標

### ア アウトプット（活動指標）

- コアカリキュラムビジネス探究と各教科・科目との関連を示すカリキュラム・マップが作成されている。
- 学校として育成を目指す資質・能力についてルーブリックを作成し、教員による評価及び生徒自身による自己評価の際に活用し、生徒の学習状況を適切に評価することができている。

### イ アウトカム（成果目標）

- ルーブリックによる「主体的に学習に取り組む態度」の評価結果がレベル3以上である生徒の割合が80%以上になっている。
- 学校生活アンケートにおいて、「学んだことを自分の人生や社会に生かそうとしている」と感じている生徒の割合が80%以上になっている。
- 学校生活アンケートにおいて、学校生活に充実感を感じている生徒の割合が80%以上になっている。
- 学校生活アンケートにおいて、多様な意見を集約し、自分の意見として表現できる生徒の割合が80%以上になっている。

## (4) 令和4年度のカリキュラム開発の内容及び校内体制

### ア カリキュラムの核とする教科・科目等名

- 1年次：「ビジネス基礎（ビジネス探究）」
- 2年次：「ビジネス探究E E」（学校設定科目）
- 3年次：「課題研究」「総合的な探究の時間」

### イ カリキュラム開発の概要

（マクロレベル）カリキュラム開発に先んじて、教職員研修を通して教職員の意識統一を図った。本校の現状と課題を共有し、それらを通して生徒実態を明確化することで、昨年度設定した育成を目指す資質・能力の見直しを図り、マスタールーブリックを修正した。具体的には、教職員研修を通して、「授業改善」を目指して、指導と評価の一体化を目指した授業の在り方・1学期の評価を受けて観点別評価の現状と課題・授業の現状と課題・生徒の実態と課題を受けて育てたい資質能力の明確化等を行った。1年次の全教科・科目での福商版単元シラバス・他教科とのつながりを緩やかに見取るカリキュラムマップも作成した。

本校は単科の商業高校であり、コアカリキュラムとして設定している教科・科目は、商業科の教科・科目であり、他教科の教員には分かりにくいという課題がある。そのため、年度当初にコアカリキュラムの年間指導計画やこの授業を通して生徒に身に付けさせたい資質・能力等を共有した。また、11月の合同授業研究会では、2年次の「ビジネス探究E E」の授業を取り上げ、生徒の活動の様子を観察した。

学科改編に伴い、令和4年度入学生から、2年次で生徒の興味・関心や適性・進路に合わせた4類型に分かれて、より専門的に学んでいく。生徒自身が適切な選択ができるよう、様々な取り組みを行った。具体的には、それぞれの類型に係る職業に就いている人から講演していただいた「社会人講話」、2年次に各類型で実施される授業を体験する「類型選択に係るミニ体験講座」、商業科教員による「個別面談」等である。

（ミクロレベル）3年次の「課題研究」では、1月に学習成果発表会を実施した。生徒の興味・関心と商業高校の特色を生かした探究活動を講座ごとに展開し、その内容を共有し、互いに学びあう場を設定した。実際の運営にあたっては、以下の4つを目的とした。

- 生徒が主体的に学習成果発表会を運営することにより、マネジメントを体験する。(計画実行力)
- 学習成果発表会を通して、地域・学校関係者に教育内容を発信し、地域や産業界の関係者などとの交流を深め学校の教育内容の改善を図る。(コミュニケーション&コラボレーション力)
- 活動を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体得させる。(自己研鑽力)
- 1・2年次に見学させることにより、次年度以降の学習意欲の向上を図る。(意思決定力)

今年度と来年度は、3年次商業科目「課題研究」と2年次「ビジネス探究プログラムEE」の授業内容を発表し、学校行事として行うが、令和4年度入学生からは「総合的な探究の時間」に移行するため、すべての教科に係る発表会を目指す予定である。また、3年次の「総合的な探究の時間」では、単元名「Fuku Show Case」を実施した。商業高校における学びの集大成として、発注・宣伝・販売・会計までを他者と協働しプロジェクトに取り組んだ。

核とするカリキュラムを充実させるにあたって、外国語(英語)において、1年次・2年次それぞれの到達地点を明確化し、その目標に向かってスモールステップを重ねながら授業を実施した。目標設定については、「ビジネス探究EE」における「Hiroshima Youth Entrepreneurship Challenge (HYEC) First Round, Second Round」の予選で、各自のビジネスプランの概要を1分間で英語で紹介するという課題に合わせて、2年次終了時の目標を「1分間で自分の意見や考えを相手に分かりやすく英語で伝える。」とした。具体的には、2年次のコアカリキュラムである「ビジネス探究EE」でのビジネスプランを、英語による1分間のプレゼンテーションにまとめることを2年間の最終目的とし、その過程における日々の授業で英語を使う帯活動の実施や相手に分かりやすい英文を使った論理的な文章となるようにパフォーマンス課題等に取り組ませた。この取組についての校内公開授業及び今年度の取組を3月中旬に発表する予定である。

#### ウ 校内体制

今年度より新たにカリキュラムマネジメントを含めた教育内容の改革をリードする「教育改革推進部」を設置した。また、管理職・指導教諭・教務主任・進路指導主事・グローバル推進部主任・教育改革推進部・商業科主任を構成員とした「教育改革推進委員会」を編成し、学科改編に伴うカリキュラム開発を含め、適切な類型選択ができるよう定期的に会議を設けた。

教職員研修を充実させ、合同授業研究会を含め計7回を実施した。年度末に向け、今年度のカリキュラム評価の共有と核とするカリキュラムとのつながりを考える指定教科外国語科の取組を共有する予定である。

#### (5) 学習評価

年2回実施している授業評価アンケートの肯定的意見(そう思う・どちらかというと思う)の結果は次に示すとおりである。

項目	7月実施	12月実施	変化
【授業規律】私は私語をしないなどの授業のルールを守り、周りの人のことを考えて授業に臨んでいる。	93.1	96.3	+3.2
【ゴールの明確化】この授業では、学びの「ねらい」や「何ができるようになるか」が示される。	81.4	83.3	+1.9
【興味・関心・意欲の向上】この授業を受けて、もっと知りたいことやもっと学んでみたいことなど、興味・関心、意欲が高まった。	80.9	85.5	+4.6

授業評価アンケートの結果、授業に対する生徒の姿勢がわずかではあるが、変化しているように感じられる。基礎学力を身に付けるためにも、生徒の学習に向かう姿勢・心構えを醸成する必要があると考え、「授業改善」をキーワードに取組を行い、第1回(7月)実施後の夏季休業中に、「福商版単元シラバス」を作成したり、「福笑学びのルール」作成のために、授業での課題や解決策の共有などを通して、教員の意識統一が促された結果だと考える。しかしながら、1年次では観点別評価が導入され、教科・科目によっては達成率が悪く、評定が低くなるという現状が生じている。観点別に達成率を見取することで、生徒の実態がより明確になったことを受け、次年度以降の授業や評価の在り方を考えなければならない。

(6) カリキュラム評価

11月に実施した「生徒質問紙調査」の肯定的意見（よくあてはまる・ややあてはまる）の結果は次に示すとおりである。

項目	令和3年度	令和4年度	変化
勉強は自分の普段の生活や社会生活の中で役立つと思います。	75.1	81.0	+5.9 (R2→R3 +0.5)
これまで学習したことの中で、もっと学びたいことがあります。	49.4	57.8	+8.4 (R2→R3 +0.1)
勉強するときは、今まで習ったことと関連付けて理解しようとしています。	62.4	64.2	+1.8 (R2→R3 +3.6)
学んだことを日常生活にどう活用できるか考えます。	36.8	50.2	+13.4 (R2→R3 -1.5)

「生徒質問紙調査」の結果から、生徒が学習と実生活とのつながりを考えるようになったと考える。特に、「勉強は自分の普段の生活や社会生活の中で役立つと思います。」では、81%の生徒が肯定的であり、「学んだことを日常生活にどう活用できるか考えます。」では、昨年度より13.4ポイント上昇している。この変化については、「ビジネス基礎（ビジネス探究）」で「生きるとは」をテーマに学習を進め、「ビジネス探究EE」でビジネスプランを作成する中で社会の出来事を自分事として捉えられるようになったことも一つの要因だと考える。また、各教科で単元シラバスを作成し、場面設定を工夫しながらパフォーマンス課題を実施したことも要因の一つだと考える。これらの点から、今年度の取組については一定の成果があったと考える。

3 令和4年度の成果及び課題

(1) 成果

2月末に実施した学校生活アンケートの結果は以下のとおりである。（目標値としては肯定的な意見が80%）

項目	令和3年度	令和4年度	変化
学んだことを自分の人生や社会に生かそうとしていると感じている生徒の割合	87.7%	88.5%	+0.8
学校生活に充実感を感じている生徒の割合	71.0%	79.4%	+8.4
多様な意見を集約し、自分の意見として表現できる生徒の割合	63.0%	60.7%	-2.3

1・2年次を対象に実施した学校生活アンケートでは、「学んだことを自分の人生や社会に生かそうとしていると感じている生徒の割合」が目標値を超え、昨年度よりわずかに上昇している。これは、2（6）でも記述したが、商業科目における探究活動や各教科での取組の成果だと考える。また、「学校生活に充実感を感じている生徒の割合」が目標値には達していないが、昨年度より8.4ポイント上昇している。コロナウィルス感染症が落ち着きを見せ、様々な学校行事を再開できたことも大きな要因と考えるが、1年生の類型選択に係る取組や1・2年次の「ビジネス基礎（ビジネス探究）」「ビジネス探究EE」でルーブリック等を提示し目標を示しながら学習に取り組むことで、学力評価とは異なった評価規準で、達成感や自己肯定感を高めることができたことも要因の一つだと考える。

今年度の取組の柱の一つとして教職員研修を行った。観点別評価の導入に伴い、定期考査の在り方・主体的に学びに向かう態度の評価方法など評価の在り方や評価方法について実践報告を交えた参加型の研修会を心掛けた。また、悩みや問題の共有を図り、学校全体として取り組むべき課題を共有できたことは大きな成果だと考える。類型選択に係る「ミニ体験講座」では、各類型を担当する商業科の若手教員が指導案を作成し、先輩教員がアドバイザーとしてサポートにまわるなど、教員の中でも「挑戦」しながら、変容が起きていることも大きな成果であるとする。

(2) 課題

「生徒質問紙調査」において、自律的な学習に関する項目では、肯定的意見が低い。具体的には、生徒自身の学習意欲（特に家庭での学習）に関する項目では、「自分から進んで勉強します。（32.7%）」「ふだんから計画を立てて勉強に取り組みます。（26.6%）」「予習や復習（宿題を含む）をします。（41.9%）」と肯定的意見が低い傾向があり、学習に対する「挑戦」「自律」を促すカリキュラム開発を行う必要がある。

また、学習形態の在り方として、「少人数で自分の学習進度に合わせて作業や体験を通して学習したい」と考えている生徒が80%近くに上った。この点を考慮しながら、授業改善に取り組む必要がある。

最後に、すべての生徒が学ぶことの楽しさを感じられ、自己肯定感を高められるように、現在より落ち着いた安心・安全な学校になるようにカリキュラム改善を図りたい。

#### 4 令和5年度の研究目標及び取組内容

##### (1) 令和5年度の研究目標

###### ア アウトプット（活動指標）

- 「総合的な探究の時間」と各教科・科目との関連を示すカリキュラム・マップが作成されている。
- 学校として育成を目指す資質・能力について、教育活動の成果検証や重点目標と評価指標の整合性の確認、評価指標の見直しがされている。
- 学校組織として解決すべき課題の焦点化、重点目標の再設定がされ、学校グランドデザイン、学校経営計画等のPDCAサイクルが確立されている。

###### イ アウトカム（成果目標）

- ルーブリックによる「自律・貢献・挑戦」の評価結果が1年次でレベル1以上、2年次でレベル2以上、3年次でレベル3以上の生徒の割合が70%以上になっている。
- 学校生活アンケートにおいて、ものごとに主体的に取り組んでいると答える生徒の割合80%以上になっている。
- 学校生活アンケートにおいて、学校生活に充実感を感じている生徒の割合が80%以上になっている。

##### (2) 令和5年度のカリキュラム開発の内容及び校内体制

###### ア カリキュラム開発の概要

学科改編に伴い、令和6年度より、現在3年次のコアカリキュラムとして設定している「課題研究」（商業科の「総合的な探究の時間」の代替科目）が、「総合的な探究の時間」（3単位）に変更になる。そのため、それぞれの生徒の類型選択を活かしながら、全教科を巻き込んだ探究活動を行うためのカリキュラム開発が急務である。教科主任会議を実施しながら、本校生徒の実態に合わせた探究活動が展開できるよう年間指導計画等を作成しなければならない。同時に、地域や外部団体を巻き込みながら、3年次におけるそれぞれの類型の特徴を活かしたカリキュラムの開発を行っていく。

今年度は、教職員研修を通して、課題や生徒実態の共有から教職員間の意識統一を図ることに重点が置かれた。次年度は、課題解決や目指すべき生徒像の実現に向けて具体的な取組を実施する。具体的には、カリキュラム開発を全教員が参画して行うために、教職員研修・研究授業の充実と教科主任会議の機能化を図る。各教科において、本校の教育目標に向かって単元指導計画の作成や生徒の学習状況の評価等を行い、研究授業や教職員研修を通して共有・改善を図っていくつもりである。

###### イ 校内体制

カリキュラム開発を全教員が参画して行うために、教科主任会議・各教科会議を活性化させ、各教科の意見を反映させながら、カリキュラム開発を行う。また、管理職・指導教諭・教務主任・進路指導主事・グローバル推進部主任・教育改革推進部・商業科主任を構成員とした「教育改革推進委員会」では、今年度同様週1回の定例会議を行い、マクロ・ミクロの両側面でのカリキュラム開発を行う。